科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	557,738 円 （+22,707 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	119,000 円	438,738 円		
主管	市民一人当たり の決算額	8 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	2,789 円 （延べ受講者数 200 人）				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				95 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修				14 人		
	専門研修		民法研修（財産法）など 19 研修				38 人		
	特別研修		J S T 指導者養成研修（※）など 2 研修				2 人		
セミナー		特別セミナー				5 人			
		合 計				59 人			
※ 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法～マイクロカウンセリングを中心に～				1 人			
		住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～				1 人			
		合 計				2 人			
(4) 公務人材開発協会									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		給与実務実例研修会（俸給決定関係）				1 人			

(5) 清須市主催の研修

区 分	内 容	受講者
一般研修	ストレスコーピング研修	9 人
	D X と A I 基礎研修	34 人
合 計		43 人

(6) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	122,200 円
委託料	清須市主催の 2 研修	366,500 円
負担金、補助及 び交付金	J I A M 主催の研修及び地方自治研 究機構主催の研修参加に係る負担金	42,380 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	35,831,213 円 (△2,734,269 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,040,000 円	0 円	0 円	0 円	1,724,000 円	32,067,213 円
主管	市民一人当たり の決算額	522 円 (一般財源等ベース 467 円)		単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的						
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 広報紙発行費						
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。						
	ア 発行の期日 毎月1日付け発行						
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り						
	ウ 広報紙の印刷部数 31,000部～31,110部/月						
	エ 広報紙の配布部数 30,490部～30,520部/月						
	オ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和5年5月号～令和6年4月号）		8,398,698 円		
		委託料	広報紙配布業務（令和5年4月号～令和6年3月号）		18,172,364 円		
(2) インターネット広報費							
市公式ホームページ、市公式SNS等を活用し、市民等に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。							
また、ホームページ上で、AIを活用した総合案内サービス（AIチャットボット）により、市民からの質問を24時間体制で自動回答し、利便性の向上を図った。							
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	ホームページ維持管理業務		3,867,600 円		
			AIを活用した総合案内サービス業務		773,388 円		

人
事
秘
書
課

(3) 市政記録映像費

市制施行20周年に向けた映像作品の制作に着手した。

また、市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。

ア 業務内容

区 分	内 容
映像作品	企画書及びシナリオの作成、俳優の選定、行事映像等の撮影
記録映像	清洲城信長まつり・きよすイルミ2023点灯式

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市制20周年映像制作業務	1,815,000円
	行事撮影業務	216,700円

(4) 市勢要覧作成費

市制施行20周年に係る記念誌として活用でき、令和6年度に策定予定の第3次総合計画を反映することで、本市が推進する施策の最新状況を紹介できる内容とするべく、新たな市勢要覧の作成に着手した。

ア 業務内容

区 分	内 容
市勢要覧	企画書及び紙面デザイン案の作成、行事等の撮影

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市勢要覧作成業務	2,266,000円

3 事業成果

広報紙、市公式ホームページ、市公式SNS等を活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

市制20周年を見据えた準備として、映像作品の制作や新たな市勢要覧の作成に着手し、完成予定時期に向けて、着実に準備を進めることができた。

また、市の重要行事を撮影したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	庁舎費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	208,407,933円 (+65,712,676円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	93,702,492円	114,705,441円		
主管	市民一人当たりの決算額	3,034円 (一般財源等ベース 1,670円)			単位決算額				
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。								
	また、市役所南館については、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 庁舎管理費								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	ア 主な支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
	需用費		消耗品費（トイレトペーパーなど）		687,699円				
			光熱水費（電気、ガス及び上下水道）		26,203,542円				
修繕料			2,087,785円						
役務費		電話通信料及び保険料		5,013,253円					
委託料		庁舎総合管理業務		60,390,000円					
		電話交換設備管理業務		2,255,000円					
		庁舎ごみ回収分別業務		3,542,246円					
		建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）		352,000円					
(2) 庁舎整備費									
市役所南館改修に向け、基本構想において決定した手法による基本設計及び実施設計を行った。									
ア 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
委託料		市役所庁舎増築・改修工事設計業務		84,929,900円					
		市役所庁舎増築・改修工事設計業務に伴う発注者支援業務		9,473,200円					
3 事業成果									
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。									
市役所南館の改修を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	88,971,613 円 （+54,192,706 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	88,971,613 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,295 円 （一般財源等ベース 1,295 円）		単位決算額	8,493 円 （延べ寄附件数 10,476 件）		
企画 策 課	1 事業目的	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。					
	2 事業内容	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。					
	(1) 返礼品贈呈業務	寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。					
		区 分	取扱品数	寄附件数			
		5,000円以上10,000円未満	16品	608件			
		10,000円以上15,000円未満	80品	4,541件			
		15,000円以上20,000円未満	55品	1,009件			
		20,000円以上25,000円未満	45品	2,907件			
		25,000円以上30,000円未満	30品	1,079件			
		30,000円以上35,000円未満	9品	224件			
	35,000円以上	37品	108件 (1件)				
	合 計	272品	10,476件 (1件)				
	※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった5品を含む。						
	※ 寄附件数の下段の（ ）内は、返礼品希望なしの件数						
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務	寄附者に対し、お礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書等の送付を行った。					
	(3) 支出科目						
	区 分	内 容	事業費				
	報償費	返礼品費・配送料	60,396,130 円				
	需用費	返礼品配送箱及び包装紙作製など	1,928,080 円				
	役務費	寄附申込書及び礼状等郵送費など	194,998 円				
	委託料	ふるさと納税返礼品贈呈等業務など	26,452,405 円				
	3 事業成果	返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。					

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市民協働推進費（企画費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	2,404,427 円 （+695,698 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,404,427 円			
主管	市民一人当たり の決算額	35 円 （一般財源等ベース 35 円）			単位決算額					
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。									
	2 事業内容									
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や団体等主体のまちづくり実現のための意見交換を行う清須市協働テラスと若い世代のまちづくり参加・参画を推進するため、清須市テーマ型協働テラスを開催した。 また、その前後には、テーマの企画及び振り返りを行う企画運営ミーティングを組み合わせ効果的な事業展開を進めた。 さらに、清須市協働テラス及び清須市テーマ型協働テラスにて意見交換された内容から地域における美化活動としてプロギングを開催した。									
	(2) 清須市市民協働PR 清須市協働テラス及び市民協働の認知度を高めるため、清須市における市民団体等の活動内容及び市民協働事業をどの世代にも分かりやすくPRするきよす市民協働PR通信を年2回発行した。									
	(3) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費			
			需用費	清須市協働テラス飲料代及び清須市民協働PR通信発行など			821,839 円			
			役員費	清須市協働テラス参加者保険料など			9,588 円			
			委託料	清須市市民協働推進支援業務			1,573,000 円			
	3 事業成果 清須市における市民協働の実施サイクルによる清須市協働テラス及び清須市テーマ型協働テラスの開催と市民団体等の活動PRを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,464,627 円 （+101,031 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,464,627 円		
主管	市民一人当たり の決算額	21 円 （一般財源等ベース 21 円）		単位決算額	61,026 円 （活動団体 24 団体）				
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路や公園などの清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和6年3月31日現在）								
	ア 活動団体数 24 団体								
	イ 活動人数 345 名								
ウ 活動面積 1,398 m ²									
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	花苗球根購入費など			1,464,627 円			
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	総合計画費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,192,218 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,192,218 円
主管	市民一人当たりの決算額	134 円 (一般財源等ベース 134 円)		単位決算額			
企画 政策 課	1 事業目的						
	清須市の行政運営の基本的な指針である第2次総合計画は、令和6年度をもって計画期間の満了を迎えることから、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に的確に対応した第3次総合計画を策定する。						
	2 事業内容						
	(1) 総合計画審議会委員報酬						
	第3次総合計画の策定に関する事項について調査・審議を行うため、清須市総合計画審議会を開催した。						
	ア 委員数						
	19人						
	イ 開催回数						
	2回						
	ウ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		報酬	総合計画審議会委員報酬		244,200 円		
(2) 総合計画策定費							
第2次総合計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえて、各施策の現状と課題を把握分析し、第3次総合計画の策定を進めた。							
また、計画策定にあたって、幅広い層の市民の意見を聴取し、問題意識を共有するため、市民参画会議、市民満足度調査等を実施した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		旅費	有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費		48,280 円		
		需用費	総合計画審議会に係る飲料代		4,574 円		
		役務費	市民満足度調査等に係る郵送代		645,164 円		
		委託料	第3次総合計画策定支援業務		8,250,000 円		
3 事業成果							
総合的かつ計画的な行政運営の推進に向けて、第3次総合計画の策定を進めることができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	行政改革推進費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	316,034 円 (△24,783 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	316,034 円		
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額					
企画 策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。								
	ア 委員数 9 人								
	イ 開催回数 3 回								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		行政改革推進委員会委員報酬				204,800 円		
	(2) 行政改革推進事務費 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）中間見直し版で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
旅費		有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費				98,580 円			
需用費		消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代				12,654 円			
3 事業成果 行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	80,110,946 円 (+3,347,410 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	6,507,500 円	73,603,446 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,166 円 (一般財源等ベース 1,072 円)		単位決算額	925 円 (総利用者数 86,587 人)	
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。					
	(2) 市民アンケート調査の実施 あしがるバスに関する市民アンケート調査を実施し、その結果を次期地域公共交通計画に向けて課題整理した。					
	(3) 利用促進イベントの実施 地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施した。					
	(4) あしがるバスの運行					
	ア 内容					
	区 分		内 容			
	運行系統		4 路線			
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行			
	利用料金		1 乗車100円（未就学児無料）1日乗車券200円			
	運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行			
	利用者数		延べ約86,587人 (うち無料利用者数4,994人)			
	イ 自主財源の確保（有料広告）					
区 分		金 額				
バスのりば標識		174,000 円				
バス車内窓枠上部		96,000 円				
車体広告		288,000 円				
ウ 民間事業者収入						
区 分		金 額				
運賃収入		7,584,900 円				
エ 法定協議会収入						
区 分		金 額				
国庫補助金		5,929,000 円				
地域内フィーダー系統確保維持費		2,672,000 円				
車両減価償却費など		3,257,000 円				

(5) バス型キーホルダーの販売

ア 販売数

41個

イ 販売収入

20,500円

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	267,360円
需用費	利用促進啓発品及び会議飲料代など	59,901円
役務費	アンケート調査発送費など	421,528円
委託料	アンケート調査業務	3,410,000円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	75,952,157円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

企
画
政
策
課

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	企業誘致事務費（企業誘致費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,228,268 円 (+367,628 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	12,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,216,268 円			
主管	市民一人当たりの決算額			18 円 (一般財源等ベース 18 円)	単位決算額				
企業誘致課	1 事業目的								
	企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、市内外企業へ訪問し、企業の設備投資動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付けられるよう企業立地活動を進め、雇用と税収の確保につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 企業立地活動件数								
					活動実績				
	区分	活動目標			訪問面談	来庁面談など			
	市内企業	30 社	12 社		7 社 (23 回)	5 社 (11 回)			
	市外企業	94 社	98 社		61 社 (81 回)	37 社 (93 回)			
	合計	124 社	110 社		68 社 (104 回)	42 社 (104 回)			
	(2) 県産業立地セミナーや企業展などでの魅力発信								
県産業立地セミナー（大阪・東京）や企業展にて、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取組を紹介し、魅力を発信した。									
(3) 庁内連絡調整体制									
企業からの立地相談に迅速に対応するため、企業誘致課と庁内関係各課において月に1回程度会合を開き、横断的な情報共有体制を図った。									
(4) 令和6年度から施行する企業立地促進に関する支援制度の創設									
ア 企業立地促進補助金									
	工場等立地促進補助金				ホテル等立地促進補助金				
対象区域	春日白弓・鳥出・郷ヶ島地区及び春日舟付・長久寺地区				枇杷島駅、新清洲駅及び須ヶ口駅周辺の商業地域				
補助内容	土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額								
	3年間				6年間				
(5) 立地状況									
企業誘致 (累計3件)			企業留置 (累計2件)						
許認可		操業開始		許認可		操業開始			
0件		0件		0件		0件			
(6) 主な支出科目									
区分	内容			事業費					
旅費	企業立地活動の交通費			770,960 円					
委託料	企業信用調査			137,720 円					
3 事業成果									
企業の誘致と留置の双方の視点から、市内外企業への訪問活動を実施し、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要など情報収集に努め、企業立地を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	42,234,114円 (+893,878円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	31,000,000円	0円	0円	0円	0円	11,234,114円			
主管	市民一人当たりの決算額	615円 (一般財源等ベース 164円)		単位決算額					
企 画 策 課	1 事業目的	清須げんき商品券発行事業に引き続いて、市内における消費を喚起し、物価高騰の影響により打撃を受けた地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施する。							
	2 事業内容	飲食・小売・サービス業などを営む市内の店舗でPay Payにより支払いを行った者に対し、1ポイント当たり1円相当のポイントを決済額の最大10%付与するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。							
	(1) キャンペーン期間	令和5年11月1日から令和5年11月30日まで							
	(2) 対象店舗数	594店舗							
	(3) キャンペーンにおけるポイントの付与上限	ア 決済1回当たりの付与上限額 1,000円相当 イ 期間内の付与上限額 5,000円相当							
	(4) 実施結果(期間中に還元したポイントの合計)	39,480,527ポイント							
	(5) 支出科目	ア キャッシュレス決済ポイント還元事務費							
		区 分	内 容					事業費	
		委託料	キャンペーンの運営及びプラットフォーム手数料、販促物品の作成業務					2,753,587円	
		イ	キャッシュレス決済ポイント還元費						
	区 分	内 容					事業費		
	負担金、補助及び交付金	キャンペーン期間中に付与したポイント費用					39,480,527円		
3 事業成果	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、地域経済の活性化につなげることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市制20周年啓発費（市制20周年費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	1,791,000円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,791,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	26円 （一般財源等ベース 26円）			単位決算額					
企画政策課	1 事業目的									
	令和7年7月7日に市制20周年を迎えることから、令和7年度に実施する市制20周年事業の実施に向けた機運の醸成を図るため、市制20周年の啓発を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 基本方針の策定									
	市制20周年事業の基本理念やキャッチコピー等を定めた市制20周年事業基本方針を策定した。									
	ア 基本理念の要旨									
	令和7年7月7日に市制20周年という節目を迎えるにあたり、過去、現在、未来をそれぞれ見据える視点を大切にして、市民の皆さまや清須市にゆかりのある方々と共に祝いする周年事業を実施する。									
	これまでまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎を形成できるような周年事業を目指す。									
	イ キャッチコピー									
	紡ぐ～輝く清須の未来へ～									
(2) ロゴマークを活用したPR										
本市にゆかりのある漫画家 鳥山 明 氏が手がけた市制20周年のロゴマークを活用し、市制20周年事業の実施に向けたPRを行った。										
(3) 支出科目										
		区 分	内 容			事業費				
		旅費	打合せ等に係る旅費			566,700円				
		委託料	バックパネル製作業務			124,300円				
		使用料及び賃借料	市制20周年ロゴマーク原画使用料			1,100,000円				
3 事業成果										
基本方針の策定やロゴマークを活用したPRにより、市制20周年を啓発し、市制20周年事業の実施に向けた機運の醸成を図ることができた。										

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	9,159,800 円 （△12,580,480 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		971,758 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,188,042 円		
主管	市民一人当たりの決算額	133 円 （一般財源等ベース 119 円）		単位決算額					
企 画 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) マイナポータルのぴったりサービスからのオンライン申請のデータを基幹システムに取り込む申請管理システムについて、セキュリティを確保しつつ、安定稼働をするために保守を行った。								
	(2) 個人情報、他機関の業務システム同士に直接接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			委託料	申請管理システム保守業務			963,600 円		
			使用料及び賃借料	器具使用料			5,095,200 円		
			負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金			3,101,000 円		
3 事業成果									
行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。									
また、オンライン申請のデータを安全かつ効率的に基幹システムに取り込むことができ、事務の効率化を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費															
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																			
	57,827,400 円 (+5,673,050 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等														
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	57,827,400 円														
主管	市民一人当たり の決算額	842 円 (一般財源等ベース 842 円)		単位決算額	1,521,774 円 (ブロック数 38 ブロック)																
総 務 課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。																				
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。																				
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。																				
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。																				
	(3) 支出科目																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">負担金、補助及び交付金</td> <td>運営費補助金</td> <td>33,578,600 円</td> </tr> <tr> <td>事業費補助金</td> <td>24,248,800 円</td> </tr> <tr> <td>安心して暮らせる事業</td> <td>5,006,100 円</td> </tr> <tr> <td>自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業</td> <td>10,439,900 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康で思いやりのあふれる事業</td> <td>8,802,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	運営費補助金	33,578,600 円	事業費補助金	24,248,800 円	安心して暮らせる事業	5,006,100 円	自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業	10,439,900 円		健康で思いやりのあふれる事業	8,802,800 円
	区 分	内 容	事業費																		
	負担金、補助及び交付金	運営費補助金	33,578,600 円																		
		事業費補助金	24,248,800 円																		
		安心して暮らせる事業	5,006,100 円																		
自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業		10,439,900 円																			
	健康で思いやりのあふれる事業	8,802,800 円																			
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。																					
また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。																					

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,066,000円 (△6,866,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	2,500,000円	6,566,000円
主管	市民一人当たりの決算額	132円 (一般財源等ベース 96円)		単位決算額	1,511,000円 (ブロック数 6ブロック)		
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック・内容						
			区 分	内 容		事業費	
			西枇杷島第2	橋詰町集会所雨漏り補修		1,793,000円	
			古城	六の条パークホール外壁改修		2,691,000円	
			清洲第1	下本町公民館空調機器更新		1,035,000円	
			新川第8	助七公民館照明器具等改修		167,000円	
			阿原	阿原公民館雨漏り補修		880,000円	
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	地区集会所整備費補助金		6,566,000円		
(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。							
ア 補助ブロック・内容							
		区 分	内 容		事業費		
		寺野	複合機及びやぐらステージ		2,500,000円		
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	自治総合センター助成費		2,500,000円		
3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費			
	事業名	清洲コミュニティセンター費									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳									
	509,294円 (△316,283円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0円	0円	0円	0円	0円	509,294円				
主管	市民一人当たりの決算額	7円 (一般財源等ベース 7円)			単位決算額	133円 (利用者 3,830人)					
総務課	1 事業目的										
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。										
	2 事業内容										
	清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸出業務を行った。										
	(1) 利用人数										
	3,830人										
	(2) 支出科目										
			区 分	内 容				事業費			
	需用費		光熱水費（電気、ガス及び水道）				359,442円				
			消耗品費（トイレットペーパーなど）				2,333円				
役務費		浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など				85,083円					
委託料		清掃業務及び消防用設備保守点検業務など				62,436円					
3 事業成果											
清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。											

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	951,006 円 (△17,231 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	951,006 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		14 円 14 円)	単位決算額				
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
(3) 啓発事業									
ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。									
イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など			916,906 円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	21,407,405 円 (+7,818,634 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	10,197,980 円	0 円	0 円	17,500 円	11,191,925 円		
主管	市民一人当たりの決算額	312 円 (一般財源等ベース 163 円)		単位決算額	8,864 円 (収容可能台数 2,415 台)				
総務課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分		内 容					台 数	
	J R 清洲駅		清洲駅東自転車駐車場 (令和5年6月30日で廃止)					507 台	
			清洲駅前自転車駐車場 (令和5年6月30日で廃止)					225 台	
			清洲駅自転車駐車場 (令和5年7月1日より運用開始)					750 台	
名鉄下小田井駅		下小田井駅自転車駐車場					376 台		
名鉄西枇杷島駅		西枇杷島駅自転車駐車場					220 台		
名鉄二ツ杵駅		二ツ杵自転車駐車場					277 台		
名鉄新川橋駅		新川橋駅自転車駐車場					60 台		
		合 計					2,415 台		
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自転車			自動車			自動二輪			
175 台			1 台			0 台			
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容					事業費		
委託料		指定管理業務					8,740,000 円		
		自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など					5,589,267 円		
使用料及び賃借料		土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め4駐輪場）など					6,599,822 円		
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,595,000円 (△5,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0円	0円	0円	0円	0円	1,595,000円			
主管	市民一人当たりの決算額			23円 (一般財源等ベース 23円)	単位決算額				
総務課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,595,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,691,000 円 (△300,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,691,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		54 円 54 円)	単位決算額	47,935 円 (会員数 77 人)			
総務課	1 事業目的								
	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金			3,691,000 円		
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年18回）								
	イ 県内一斉大監視（年4回）								
ウ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年3回）									
エ 交通安全キャンペーン（年4回）									
オ 保育園交通安全教室（年1回、12園）									
カ 小学校始業式・終業式街頭指導（年8回）									
キ 小学校交通安全教室（年1回、8校）									
ク まつりなど街頭指導（年5回）など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,195,100円 (+514,850円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		597,550円	0円	0円	0円	0円	597,550円		
主管	市民一人当たりの決算額	17円 (一般財源等ベース 9円)		単位決算額	1,979円 (補助件数 604件)				
総務課	1 事業目的								
	<p>自転車の運転を必要としている7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化を防止する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。</p>								
	(1) 補助対象者								
	<p>ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等</p> <p>イ 65歳以上の高齢者</p>								
	(2) 補助内容								
	<p>ア 補助対象ヘルメット</p> <p>自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの</p> <p>イ 補助額</p> <p>ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1（上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ）</p> <p>ウ 件数</p> <p>604件</p>								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			1,195,100円			
3 事業成果									
<p>自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）													
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳													
	1,595,000 円 （△5,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,595,000 円								
主管	市民一人当たりの決算額	23 円 （一般財源等ベース 23 円）		単位決算額											
総務課	<p>1 事業目的</p> <p>西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 952 1436 1079"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,595,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,595,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,595,000 円												

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	2,000,000円 （+76,000円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		760,000円	0円	0円	0円	0円	1,240,000円
主管	市民一人当たり の決算額	29円 （一般財源等ベース 18円）		単位決算額	333,333円 （補助件数 6件）		
総 務 課	1 事業目的 地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。						
	2 事業内容 防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。						
	(1) 補助対象者 ブロック						
	(2) 補助条件 ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。 イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。 ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。						
	(3) 補助内容 ア 補助対象 防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。） イ 1件あたりの補助上限額 500,000円 ウ 件数 6件（12台）						
	(4) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	見守りカメラ設置費補助金		2,000,000円	
	3 事業成果 ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。						

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	2,058,000 円 （+294,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,058,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	30 円 （一般財源等ベース 30 円）		単位決算額	25,407 円 （会員数 81 人）				
総 務 課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金			2,058,000 円			
(2) 清須市防犯協会が実施した事業									
ア 防犯街頭キャンペーン（年1回）									
イ 防犯パトロール（年43回）									
ウ まつりなど街頭パトロール（年5回）									
エ 自主防犯団体への資機材援助									
3 事業成果									
地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	379,000 円 （△126,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	379,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	22,294 円 （会員数 17 人）				
総 務 課	1 事業目的 少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会を支援する。								
	2 事業内容 清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金			379,000 円		
(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業									
ア 市内巡回パトロール活動（年12回）									
イ 中学校卒業式見守り活動（年1回）									
ウ まつりなど見守り活動（年6回）									
エ 市青少年健全育成事業への協力									
3 事業成果 少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	特殊詐欺対策装置購入費補助金（防犯対策費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	136,690 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		68,330 円	0 円	0 円	0 円	0 円	68,360 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額	5,695 円 （補助件数 24 件）		
総務課	1 事業目的						
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、市民の財産に危害を与える特殊詐欺犯罪による被害を防止し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。						
	2 事業内容						
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助した。						
	(1) 補助対象者						
	ア 65歳以上の高齢者						
	イ 65歳以上の高齢者と同一世帯に属する者						
	(2) 補助内容						
	ア 特殊詐欺対策装置						
	通話録音機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続する機器で、市内販売店で購入した新品のもの						
イ 補助額							
特殊詐欺対策装置の購入にあたって負担した額の2分の1 （上限6,000円、世帯につき1回限り）							
ウ 件数							
24件							
(3) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金		特殊詐欺対策装置購入費補助金			136,690 円		
3 事業成果							
特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺による被害を未然に防止し、高齢者の防犯対策の推進を図ることができた。							

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名	マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	9,245,330円 (+4,787,542円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9,245,330円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	135円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	150円 (申請件数 61,701件)				
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、個人番号カードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 個人番号カード交付希望者に対して、申請書の受付及び交付を実施した。								
	(1) 個人番号交付申請件数（令和6年3月31日現在の地方公共団体情報システム機構への申請件数） 61,701件								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		窓口申請用パソコンWi-Fi通信料など				215,704円		
	委託料		マイナンバーカード交付予約・管理システム保守管理業務など				629,244円		
			マイナンバーカード交付等業務				5,574,800円		
			移動型出張申請サポート業務				1,242,467円		
	使用料及び賃借料		マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など				1,583,115円		
3 事業成果 個人番号カードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名	窓口管理費（窓口費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	53,291,062 円 （+4,305,862 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	53,291,062 円		
主管	市民一人当たりの決算額	776 円 （一般財源等ベース 776 円）		単位決算額	930 円 （発行件数 57,322 件）				
市 民 課	1 事業目的								
	窓口案内・受付業務、住民票の写し等の証明書発行業務、印鑑登録業務などを民間事業者へ委託することで、民間業者の持つ知識や経験を活用しながら市民サービスの品質維持を図るとともに、専門的な業務に正規職員があたることで、市民サービスの向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 委託業務								
	ア 来庁者への窓口案内、受付業務								
	イ 住民票の写し等の証明書発行業務								
	ウ 印鑑登録業務など								
	エ 総合案内業務（令和5年10月1日から追加）								
	(2) 委託期間								
	令和2年10月1日から令和5年9月30日まで 令和5年10月1日から令和8年9月30日まで								
(3) 証明書等発行件数									
57,322 件									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	市民課証明書発行等業務（令和5年9月30日まで）			24,493,062 円			
			市民課証明書発行等業務（令和5年10月1日から、導入費用含む）			28,798,000 円			
3 事業成果									
窓口業務の一部を民間事業者へ委託することにより、窓口人員を柔軟に配置することが可能になるとともに、業務の効率化が図られることにより、市民からの相談をはじめ職員が処理すべき専門的な業務に専念できる環境が整備され、市民サービスの向上を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 県議会議員選挙費	
	事業名	県議会議員選挙費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,999,537円 (△2,177,348円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,999,537円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	58円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
総務課	1 事業目的 令和5年4月29日の愛知県議会議員の任期満了に伴い、公職選挙法第33条第1項の規定により愛知県議会議員一般選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日等						
	区 分		内 容				
	選挙告示日		3月31日(金)				
	ポスター掲示場		107か所				
	期日前投票		4月1日(土)から4月8日(土)まで				
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室				
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで				
	投票日		4月9日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所					
投票時間		午前7時から午後8時まで					
開票日		4月9日(日)午後9時から					
(2) 投開票の結果							
区 分		内 容					
当日有権者		54,649人					
投票者		17,810人					
期日前・不在者投票者		4,505人					
投票率		32.59%					
開票所要時間		1時間					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報酬		愛知県議会議員一般選挙投票管理者等報酬		838,000円			
需用費		消耗品費及び食糧費		243,826円			
役務費		計数機等点検業務など		508,419円			
委託料		ポスター掲示板管理・撤去業務など		2,258,702円			
使用料及び賃借料		開票所施設使用料など		150,590円			
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							